

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月21日

【事業年度】 第115期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 新興プランテック株式会社

【英訳名】 Shinko Plantech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川善治

【本店の所在の場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 福久正毅

【最寄りの連絡場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 福久正毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
完成工事高 (千円)	85,241,450	89,491,193	101,923,502	89,611,525	97,331,686
経常利益 (千円)	5,063,471	6,591,971	7,934,294	6,634,617	7,939,369
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,006,967	3,897,429	4,746,713	4,452,173	5,225,277
包括利益 (千円)	4,038,039	3,191,013	5,868,975	5,254,387	4,764,677
純資産額 (千円)	35,428,057	37,229,222	41,709,171	45,011,677	47,988,441
総資産額 (千円)	69,180,044	72,319,562	77,102,985	73,477,649	80,155,780
1株当たり純資産額 (円)	755.75	793.24	887.99	956.99	1,019.39
1株当たり当期純利益 (円)	65.04	84.31	102.68	96.31	113.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.5	50.7	53.2	60.2	58.8
自己資本利益率 (%)	8.9	10.9	12.2	10.4	11.4
株価収益率 (倍)	13.6	10.2	8.2	9.9	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,958,416	1,548,346	7,141,022	1,856,545	9,842,906
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	361,797	374,487	561,508	944,655	681,490
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,435,827	1,662,545	1,429,975	1,991,598	1,893,943
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	20,203,667	19,686,247	10,540,307	9,456,464	16,821,715
従業員数 (名)	1,448	1,445	1,431	1,433	1,428

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第115期の期首から適用しており、第114期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
完成工事高 (千円)	79,789,982	81,501,357	95,982,525	83,319,517	89,597,138
経常利益 (千円)	4,433,318	6,146,422	7,248,694	5,948,998	6,924,781
当期純利益 (千円)	2,579,580	3,741,237	4,414,881	4,443,594	4,703,340
資本金 (千円)	2,754,473	2,754,473	2,754,473	2,754,473	2,754,473
発行済株式総数 (株)	46,310,892	46,310,892	46,310,892	46,310,892	46,310,892
純資産額 (千円)	33,361,420	35,305,593	39,212,035	42,238,356	44,556,189
総資産額 (千円)	63,934,855	68,059,559	72,519,533	69,344,105	74,735,098
1株当たり純資産額 (円)	721.66	763.73	848.24	913.71	963.86
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	42.00 (-)	39.00 (-)	46.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	55.80	80.93	95.50	96.12	101.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.2	51.9	54.1	60.6	59.6
自己資本利益率 (%)	7.9	10.9	11.8	10.9	10.8
株価収益率 (倍)	15.9	10.6	8.9	10.0	11.6
配当性向 (%)	53.8	37.1	44.0	40.6	45.2
従業員数 (名)	1,040	1,041	1,027	1,010	984
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX)	114.6 (130.7)	114.8 (116.5)	118.8 (133.7)	137.4 (154.9)	171.1 (147.1)
最高株価 (円)	975	1,131	953	1,240	1,272
最低株価 (円)	733	809	692	770	926

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
2 2017年3月期の1株当たり配当額42円には、特別配当12円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第115期の期首から適用しており、第114期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

2 【沿革】

1938年7月	資本金48万円をもって「株式会社法専組鉄工所」を創立
1941年3月	商号を「株式会社法専鉄工所」に変更
1945年11月	商号を「株式会社三興製作所」に変更
1949年1月	本店を横浜市鶴見区生麦町813番地に移転
1950年1月	本店を横浜市鶴見区鶴見町1195番地に移転
1956年1月	和歌山出張所、清水出張所開設(現・和歌山事業所、東海事業所)
1961年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
1966年2月	大阪事業所開設
1966年3月	千葉事業所開設
1968年7月	本店を横浜市鶴見区生麦四丁目6番29号に移転
1996年9月	インドネシア ジャカルタに子会社P.T.SANKO ENGINEERING INDONESIAを設立 (現・PT. SHINKO PLANTECH 連結子会社)
2000年3月	エヌ・エス・エンジニアリング株式会社の株式(所有割合80%)取得(現・連結子会社)
2000年10月	新潟工事株式会社と合併し、商号を「新興プランテック株式会社」(英文名 Shinko Plantech Co.,Ltd.)に変更。合併により、事業所等が増加し、本社の他、磯子事務所、17事業所(室蘭、新潟、横浜、根岸、富山、鹿島、千葉、川崎第1、川崎第2、東海、四日市、大阪、和歌山、兵庫、水島、岩国、徳山)の新体制となる。また、桑甚工業株式会社(現・新興動機機械サービス株式会社 連結子会社)、新潟総合サービス株式会社(現・新興総合サービス株式会社 連結子会社)が子会社となる。
2002年4月	本店を横浜市鶴見区生麦四丁目5番11号に移転
2002年10月	執行役員制度を導入 兵庫事業所を水島事業所へ、岩国事業所を徳山事業所へそれぞれ統合
2003年11月	中華人民共和国江蘇省無錫市に子会社 無錫興高工程技術有限公司(現・連結子会社)を設立
2004年4月	仙台事業所を新設し、四日市事業所を名古屋営業所に変更
2006年7月	本店を横浜市磯子区新磯子町27番地5に移転
2007年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
2007年7月	川崎第1事業所を川崎事業所に、川崎第2事業所を川崎TG事業所に、岩国営業所を岩国事業所に、プレファブセンターを磯子工場にそれぞれ名称変更
2009年6月	富山事業所を富山事務所に名称変更
2009年11月	池田機工株式会社の株式(所有割合80%)取得
2010年11月	東海工機株式会社の株式(所有割合60%)取得(現・連結子会社)
2011年6月	タイ王国に子会社 SHINKO PLANTECH(THAILAND) CO.,LTD.を設立(現・連結子会社)
2011年10月	株式会社東新製作所の株式(所有割合100%)取得(現・連結子会社)
2012年6月	横浜事業所を横浜営業所に名称変更
2013年2月	池田機工株式会社の株式(所有割合100%)追加取得(現・連結子会社)
2017年4月	川崎事業所を川崎第1事業所に、川崎TG事業所を川崎第2事業所に、それぞれ名称変更
2017年6月	田坂鉄工建設株式会社を設立
2017年11月	港南通商株式会社の株式(所有割合100%)取得

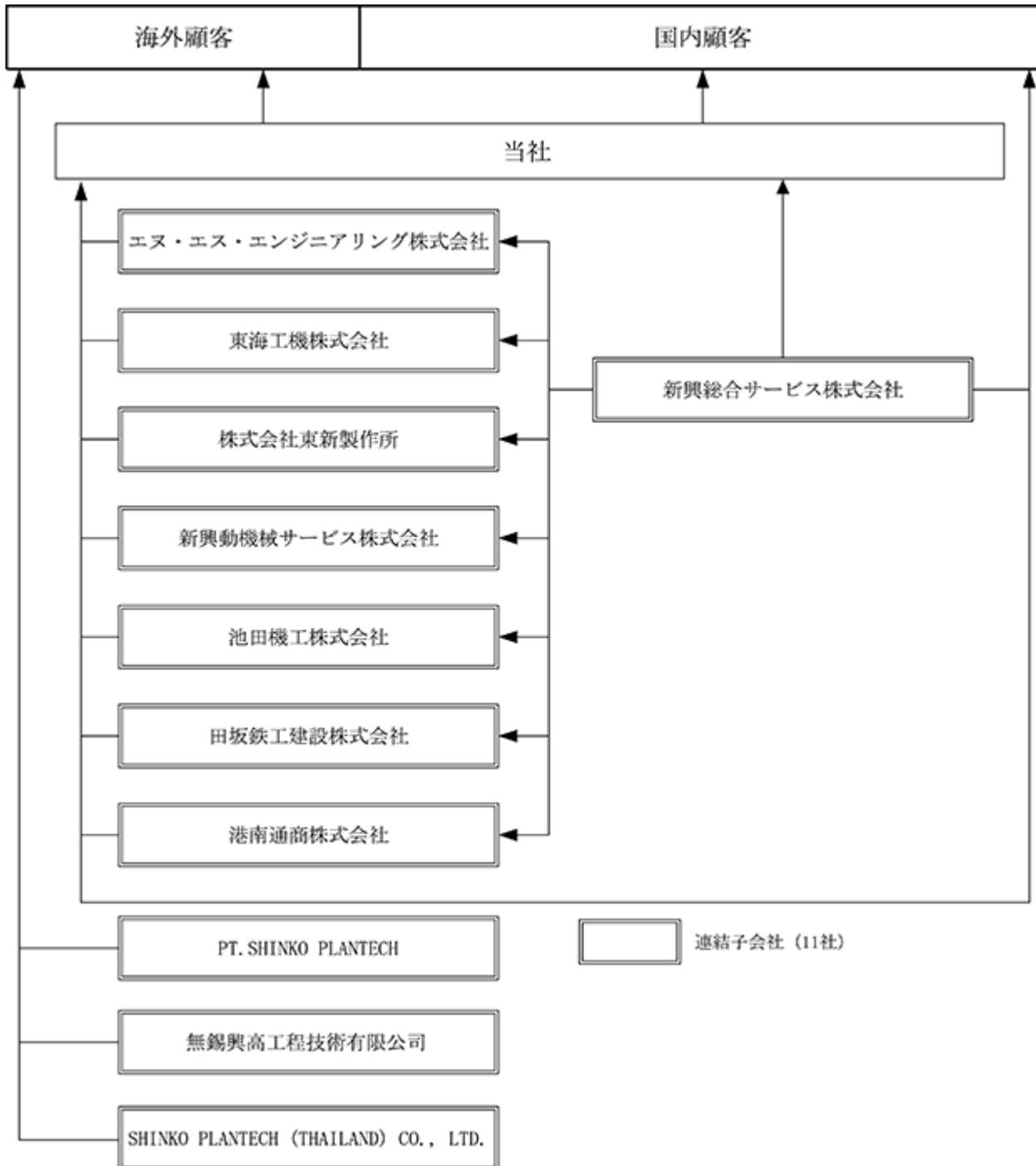
3 【事業の内容】

当社グループは、新興プランテック株式会社(当社)および子会社11社により構成され、その主たる事業は、石油精製、石油化学を主とする各種産業設備および産業公害防止の機械装置についての設計、製作、施工、販売ならびに保守その他これらに付帯する一切の業務を行う総合エンジニアリング業であり、その事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

	事業内容	会社名
[エンジニアリング業]	総合エンジニアリング業	当社
	各種プラントの建設・保全	エヌ・エス・エンジニアリング株式会社 東海工機株式会社 株式会社東新製作所 PT. SHINKO PLANTECH (インドネシア共和国) 無錫興高工程技術有限公司 (中華人民共和国)
	各種タンクの建設・保全	田坂鉄工建設株式会社
	各種プラントの洗浄	港南通商株式会社
	回転機器の整備・補修	新興動機械サービス株式会社 池田機工株式会社
[その他]	不動産の総合管理・賃貸、人材派遣業、損害保険代理店業	新興総合サービス株式会社

(注) 無錫興高工程技術有限公司は特定子会社です。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
エヌ・エス・エンジニアリング株式会社	神奈川県横浜市 鶴見区	10,000	エンジニア リング業	80.0		当社の工事施工に伴う工 事を受注しております。
新興動機械サービ ス株式会社	神奈川県横浜市 磯子区	10,000	エンジニア リング業	100.0		当社の工事施工に伴う工 事を受注しております。
池田機工株式会社	愛媛県西条市	10,000	エンジニア リング業	100.0		当社の工事施工に伴う工 事を受注しております。 当社は同社に対し貸付を 行っております。
東海工機株式会社	千葉県市原市	40,000	エンジニア リング業	60.0		当社の工事施工に伴う工 事を受注しております。
株式会社東新製作 所	愛媛県新居浜市	28,000	エンジニア リング業	100.0		当社の工事施工に伴う工 事を受注しております。
PT. SHINKO PLANTECH	インドネシア共 和国 ジャカルタ	千米ドル 1,300	エンジニア リング業	99.8		当社は工事施工に伴う技 術者の派遣を受託してお ります。 当社は同社に対し貸付を 行っております。
無錫興高工程技術 有限公司	中華人民共和國 江蘇省無錫市	千米ドル 2,900	エンジニア リング業	100.0		当社は工事施工に伴う技 術者の派遣を受託してお ります。
新興総合サービス 株式会社	神奈川県横浜市 磯子区	85,000	その他	100.0		当社のビル管理・保守嘗 繕、清掃の受託、事務管 理業務、技術者、事務員 の派遣を受託しておりま す。
田坂鉄工建設株式 会社	大阪府柏原市	10,000	エンジニア リング業	100.0		当社は工事施工に伴う技 術者の派遣を受託してお ります。 当社は同社に対し貸付を 行っております。
港南通商株式会社	神奈川県横浜市 磯子区	70,000	エンジニア リング業	100.0		当社は工事施工に伴う技 術者の派遣を受託してお ります。

(注) 1 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。

(注) 2 SHINKO PLANTECH(THAILAND)CO.,LTD.は、2017年5月10日開催の取締役会において、事業の撤退を決議して
おります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エンジニアリング業	1,341
その他	87
合計	1,428

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
984	41.9	14.1	6,584,792

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
3 上記はすべてエンジニアリング業の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

2019年3月31日現在の新興プランテック労働組合の組合員数は536名であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は2019年4月17日開催の臨時株主総会において、当社を吸収合併存続会社、JX エンジニアリング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約が承認可決され、2019年7月1日をもって新たにレイズネクスト株式会社として発足することとなりました。

レイズネクスト株式会社は、当社の強みである「高度な施工管理能力」と、JX エンジニアリング株式会社の強みである「高度なエンジニアリング技術」とを組み合わせ、高度なエンジニアリング力を有するプラントメンテナンスの国内リーディングカンパニーとして、多様化する生産設備の新設・改造需要を取り込み、事業規模の拡大を図り、経営統合によるシナジーとして、2025年3月までの累計で、売上高200億円以上、経常利益20億円以上の統合効果の実現を目指してまいります。

・ 経営理念

『当社は高度な品質のメンテナンスおよびエンジニアリングの提供を通じて永続的に発展し、顧客の生産性の向上に寄与するとともに、社会の繁栄ならびに地球環境の保全に貢献する。』を経営理念とし、経営ビジョン、中期計画、会社運営方針を策定し、その実践により企業価値の向上を図っております。

・ 資本政策

当社は中期計画において、経営戦略数値目標として、最終的に目指す完成工事高・各利益・各利益率の目標の業績計画および成長戦略・経営基盤強化・配当等の投資計画を策定しております。また、株主に対する利益配当については、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施し、かつ、配当の継続性および安定性という面にも充分留意し、強固な事業基盤と将来の事業拡大に必要な内部留保を確保した上で、40%以上の配当性向(連結)を目標としております。なお、第6次中期計画(2016年度から2018年度まで)の達成状況につきましては、次のとおりとなりました。

(第6次中期計画の連結業績の最終年度目標と実績)

	第6次中期計画 2019年3月期目標	第6次中期計画 2019年3月期実績
受注高	950億円	1,045億円
完成工事高	950億円	973億円
営業利益	66.0億円	76.8億円
(率)	6.9%	7.9%
経常利益	67.0億円	79.3億円
(率)	7.1%	8.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	40.0億円	52.2億円
(率)	4.2%	5.4%

(第6次中期計画の経営指標の目標と実績)

	目標	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本当期純利益率(ROE)	9%以上	12.2%	10.4%	11.4%
配当性向(連結)	40%以上	40.9%	40.5%	40.7%

()2017年5月10日開催の取締役会において、配当性向(連結)の目標を30%以上から40%以上とすることに
 変更しております。

(第6次中期計画の投資計画と実績)

	目標	実績
フリーキャッシュ増加額	114億円	157億円

	目標	実績
投資計画	110億円	81億円
成長戦略投資	<ul style="list-style-type: none"> ・新規分野、新規事業の開拓 ・M&A、技術提携、特許取得 ・研究開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・田坂鉄工建設、港南通商を子会社化 ・研究開発投資
経営基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊機械、器具などの新規導入 ・新規事業拠点設置 ・固定資産更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪事業所の建設、固定資産投資
配当	<ul style="list-style-type: none"> ・連結配当性向30%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年5月に連結配当性向を40%以上とする

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のような項目があります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、これらの項目のうち、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 受注工事高の減少

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関係のメンテナンス等を基盤としており、予想を上回る設備投資の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格の変動

原材料の価格が予想を超えて高騰した際、それを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥

設計・施工の品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資産保有のリスク

不動産・有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付費用の増加

年金資産の時価の下落および運用利回り・割引率等退職給付に係る負債算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害リスク

地震、台風等の自然災害によって、正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

(8) 法的規制等に関連するリスク

当社は、建設業法に基づき、特定建設業許可（9業種、国土交通大臣許可(特-27)第3979号、2業種、国土交通大臣許可(特-29)第3979号）および一般建設業許可（1業種、国土交通大臣許可(般-27)第3979号）を受けております。

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現時点において、これらの免許の取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、万一法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費の持ち直し、設備投資の増加もあり、下半期には生産や輸出の一部に弱さが見られたものの、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。

海外経済においても、全体的に緩やかに回復基調にありましたが、米中の通商問題の動向や英国の EU 離脱問題、中国経済の減速などの影響により、先行きのリスクがある中で推移しました。

当社を取り巻く事業環境については、石油業界では原油価格の上昇に加え、これまでのエネルギー供給構造高度化法への対応や業界の経営統合・再編による生産設備の最適化により需給が引き締まる中、多くの定期修理工事やプラントの強靱化・経年化への対策工事が計画されました。

一方、石油化学業界では、新興国の経済成長を背景として製品市況の上昇や需要も引き続き堅調に推移し、一般化学業界においても、景気の緩やかな回復に伴い国内外での高機能製品の増産投資が堅調な状況にありました。

当社グループでは、当期（2019年3月期）は定期修理工事が端境期であった前期（2018年3月期）よりも増加する見込みであったことや、プラント強靱化対策工事、経年化対策や安定稼働のための改造・改修工事のほか、高機能製品の生産のための新規プラント建設工事などの受注確保に取り組みむとともに、材料費や人件費、外注加工費の上昇要因に対し、直接工事費の原価低減、経費の継続的削減などにより収益の確保に努めました。

（財政状態）

当連結会計年度末における資産合計は、80,155,780千円で前連結会計年度末より、6,678,131千円増加しました。これは、現金及び預金が7,369,261千円増加し、投資有価証券が929,084千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、32,167,339千円で前連結会計年度末より、3,701,367千円増加しました。これは、電子記録債務が2,218,169千円、未払法人税等が1,349,904千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、47,988,441千円で前連結会計年度末より、2,976,763千円増加しました。これは、利益剰余金が3,439,844千円増加し、その他有価証券評価差額金が589,755千円減少したこと等によるものであります。

（経営成績）

連結ベースの業績としましては受注高（エンジニアリング業）は前期比14.2%増の104,588,456千円となりました。売上高である完成工事高は前期比8.6%増の97,331,686千円となっております。

完成工事高の内訳は、エンジニアリング業といたしましては、石油・石油化学関係で65,071,277千円、一般化学・薬品・食品・電力等の一般工業関係で32,123,902千円となりました。

当社グループの損益面におきましては、営業利益は前期比20.5%増の7,683,501千円、経常利益は前期比19.7%増の7,939,369千円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比17.4%増の5,225,277千円となりました。

当社グループのうち、当社単体の業績につきましては、受注高は前期比12.9%増の96,357,443千円、完成工事高は前期比7.5%増の89,597,138千円、営業利益は前期比15.3%増の6,518,182千円、経常利益は前期比16.4%増の6,924,781千円、当期純利益は前期比5.8%増の4,703,340千円となりました。

完成工事高の内訳

事業セグメント別

	完成工事高(千円)	前期比(%)
エンジニアリング業	97,195,179	8.6
石油・石油化学関係	65,071,277	0.6
一般工業関係	32,123,902	33.8
その他の事業	136,506	7.9
合計	97,331,686	8.6

工事種類別(その他の事業分を除く)

	完成工事高(千円)	前期比(%)
エンジニアリング業	97,195,179	8.6
日常保全工事	25,571,005	5.8
定期修理工事	43,813,896	37.7
改造・改修工事	22,476,919	16.8
新規設備工事	5,333,357	17.4

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,365,250千円(前期比77.9%)増加し、期末残高は16,821,715千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、9,842,906千円の収入(前年同期では1,856,545千円の収入)となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益7,849,236千円、仕入債務の増加1,344,850千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、681,490千円の支出(前年同期では944,655千円の支出)となりました。主な支出は、有形及び無形固定資産の取得による支出655,984千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、1,893,943千円の支出(前年同期では1,991,598千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額1,800,872千円の支出によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

1) 受注実績

事業セグメント別

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
石油・石油化学関係	65,291,880	66,962,246
一般工業関係	26,309,764	37,626,210
合計	91,601,645	104,588,456

2) 売上実績

事業セグメント別

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
石油・石油化学関係	65,458,128	65,071,277
一般工業関係	24,005,158	32,123,902
計	89,463,286	97,195,179
その他の事業	148,238	136,506
合計	89,611,525	97,331,686

工事種類別(その他の事業除く)

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
日常保全工事	24,180,427	25,571,005
定期修理工事	31,817,789	43,813,896
改造・改修工事	27,011,626	22,476,919
新規設備工事	6,453,444	5,333,357
合計	89,463,286	97,195,179

- (注) 1 当社グループでは、エンジニアリング業以外は受注生産を行っておりません。
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載を省略しております。
3 主な相手先別の完成工事高および総完成工事高に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	完成工事高(千円)	割合(%)	完成工事高(千円)	割合(%)
J X T Gエネルギー(株)	26,441,284	29.5	34,669,289	35.6

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

⑦ 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、期末日現在の資産、負債及び期間中の収益、費用の報告額に影響する判断および見積りが要求され、過去の実績および状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っております。

当社グループは特に以下の会計方針の適用において見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合もあります。

1) 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、保守的に見積った回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

2) 工事損失引当金

当社グループは、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

3) 完成工事補償引当金

当社グループは、完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、期末日現在において予定されている瑕疵担保等の費用を合理的に見積った補償見込額を加味して完成工事補償引当金として計上しております。

4) 賞与引当金

当社グループは、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

5) 役員賞与引当金

連結子会社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

6) 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

7) 退職給付に係る負債

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、見積りを反映した各種の仮定に基づく数理計算により算出された退職給付に係る負債を計上しております。

8) 繰延税金資産

当社グループは、期末日後将来的に発生する課税所得を見積り、当該課税所得に係わる税金負担を軽減する効果を有すると判断した回収可能額を繰延税金資産として計上しております。

9) 受注高および完成工事高

当社グループは、請負方法および契約形態等により金額が確定していない受注および完成工事については、決定見込額を見積り、受注高および完成工事高として計上しております。

10) 工事原価

当社グループは、工事契約において定められている目的物を引き渡した連結会計年度において、確定していない費用については、支払見込額を見積り、工事原価として計上しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注高（エンジニアリング業）は前期比14.2%増の104,588,456千円、完成工事高は同8.6%増の97,331,686千円、経常利益は同19.7%増の7,939,369千円、親会社株主に帰属する当期純利益は同17.4%増の5,225,277千円となりました。

1) 受注高および完成工事高

受注高（エンジニアリング業）が前期比で12,986,810千円、完成工事高が同7,720,160千円それぞれ増加しました。受注高は、当期の定期修理工事の件数の増加により工事量が増加いたしました。

完成工事高は、受注高の要因に連動して増加いたしました。

2) 営業利益

営業利益は、上記の完成工事高の増加に伴い、前期比で1,307,813千円増加の7,683,501千円となりました。

3) 営業外損益

営業外損益においては、受取賃貸料の減少により、利益が前期比で3,060千円減少いたしました。

4) 特別損益

特別損益においては、投資有価証券評価損の計上により、利益が前期比で59,462千円減少いたしました。

5) 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益が増加したことにより前期比で773,103千円増加いたしました。

・ 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、2.「事業等のリスク」に記載したとおりであります。当社グループを取り巻く環境は、国内の石油製品の需要減少、国内生産設備の能力余剰対策の一環としてメンテナンス費用および設備投資の抑制により、経営環境は楽観できない状況が続くものと予想されます。

・ 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,365,250千円(77.9%)増加し、期末残高は16,821,715千円となりました。概要については「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー施策として、事業強化による受注拡大への取り組みとして新たに2社を連結子会社化しました。また、特殊機械、器具の新規導入及び研究開発に投資をしまいいりました。第6次中期計画達成を図り、健全なキャッシュ・フローを維持できる収益の確保に努めてまいりました。

・ 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、1.「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載したとおり、2016年度から2018年度までの3カ年にわたる第6次中期計画を策定し、経営目標の達成と企業価値の向上に向けて着実に施策を実行して、目標を上回る実績となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

JXエンジニアリング株式会社との合併

当社は、JXTGホールディングス株式会社（以下、「JXTGHD」という）及びその子会社であるJXエンジニアリング株式会社（以下、「JXエンジニアリング」という）との間で、当社を吸収合併存続会社、JXエンジニアリングを吸収合併消滅会社とする吸収合併による統合に関する統合契約書を、2018年12月20日に締結いたしました。なお、本契約について2019年4月17日開催の当社臨時株主総会にて承認決議を受けております。

統合契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 目的

本経営統合は、当社及び、各種建設・保全工事の設計、施工、施工監理及び受託業務等を営むJXエンジニアリングの特性を融合し相互のリソースを有効活用することで、多様化する生産設備の新設・改造需要を取り込み、本経営統合後の会社における各事業の規模を拡大していくことを目的としています。更には、本経営統合を通じ、当社及びJXエンジニアリング従業員の活躍の場を従来以上に広げることを見込むと共に、各人のモチベーション向上やエンジニアリング技術の維持・発展を目指します。

(2) 方式

本経営統合は、当社の臨時株主総会による承認、JXエンジニアリングの会社法第319条の規定に基づく書面決議及び本経営統合に必要な関係当局からの許認可等の取得を前提に、当社を吸収合併存続会社、JXエンジニアリングを吸収合併消滅会社とする吸収合併の方式により実施いたします。

(3) 効力発生日

2019年7月1日

(4) 合併に係る割当ての内容

株式の割当比率は、JXエンジニアリングの普通株式1株に対して当社の普通株式9.2株を割当交付します。但し、この合併比率は、当社またはJXエンジニアリングの財産状態または経営成績に重大な支障となり得る事象が発生した場合は判明した場合等においては、3社で協議のうえ、変更することがあります。なお、当社の普通株式7,941,072株を予定しております。これは、JXエンジニアリングの2018年9月30日時点における普通株式の発行済株式総数（863,160株）及び自己株式数（0株）を前提として算出しております。実際には、本合併が効力を生ずる時点の直前時（以下、「基準時」という）のJXエンジニアリングの株主に対して、上記に記載の本合併に係る割当比率（以下、「本合併比率」という）に基づいて算出した数の当社の普通株式（7,941,072株）を交付する予定です。したがって、JXエンジニアリングの株主から株式買取請求権の行使がなされるなどして、JXエンジニアリングの2018年9月30日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合等においては、当社が交付する株式数が変動することになります。また、交付する株式には、当社が保有する自己株式（2018年9月30日現在83,764株）を充当し、残数については新株式の発行により対応する予定です。

(5) 合併に係る割当ての根拠

割当ての内容の根拠及び理由

本合併比率の決定にあたっては、その公正性・妥当性を期すため、当社はSMBC日興証券株式会社（以下、「SMBC日興証券」という）を合併比率の算定に関する第三者算定機関として選定の上、本合併に用いられる合併比率の算定を依頼しております。当社は、SMBC日興証券による算定結果等を参考に、両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率についてJXTGHDと慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に本合併比率が妥当であるとの判断に至り、取締役会において本合併比率を決定し、合意いたしました。

算定の概要

合併比率の算定にあたり、SMBC日興証券は、上場会社である当社については、当社の株式が東京証券取引所市場第一部（以下、「東証第一部」という）に上場しており市場株価が存在することから、市場株価法（市場株価法については、本経営統合に向けた基本合意書の締結を公表した日の前営業日である2018年9月27日を算定基準日（以下、「基準日A」という）として、東証第一部における当社株式の基準日Aの終値、基準日Aまでの1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各取引日における終値単純平均値、並びに2018年12月18日を算定基準日（以下、「基準日B」という）として、東証第一部における当社株式の基準日Bの終値、基準日Bまでの1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各取引日における終値単純平均値を算定の基礎としております）を、また将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」という）を、それぞれ採用いたしました。

次に、JXエンジニアリングについては、非上場会社であるものの、比較可能な類似上場会社が存在し、類似上場会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似上場会社比較法を、加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を、それぞれ採用いたしました。各手法に基づく評価結果を総合的に勘案して本合併の合併比率の評価を行っております。DCF法では、当社については、当社から提供された本合併によるシナジー効果を加味していないスタンド・アローンベースの事業計画を算定の基礎といたしました。JXエンジニアリングについては、JXエンジニアリングから提供された本合併によるシナジー効果を加味していないスタンド・アローンベースの事業計画に対して、JXエンジニアリングの直近までの業績の動向や一般に公開された情報等の諸要素を考慮した当社による収益予想を算定の基礎といたしました。なお、SMBC日興証券がDCF法による算定の基礎とした当社の将来の事業計画において、大幅な増減益は見込まれておりません。

一方、SMBC日興証券がDCF法による算定の基礎としたJXエンジニアリングの事業計画においては、大幅な増減益が見込まれている事業年度が含まれております。具体的には、2021年3月期及び2027年3月期の営業利益に関して、EPC事業における増収が見込まれていること等により、それぞれ前事業年度比42%、33%の増加が見込まれております。また2022年3月期の営業利益に関して、EPC事業における減収が見込まれること等により前事業年度比41%の減少が見込まれております。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

名称 レイズネクスト株式会社（英文名：RAIZNEXT Corporation）

本店所在地 神奈川県横浜市磯子区新磯子町27番地5

代表者 代表取締役社長 吉川善治

事業内容 ・石油、石油化学、一般化学等各種産業設備及びタンク等構造物等の企画、設計、製作、建設、据付、保全工事等

・各種建設工事

・保全工事の設計、施工、施工監理および受託業務等

資本金 2,754百万円

レイズネクスト株式会社（英文名：RAIZNEXT Corporation）は、新興プランテック株式会社（英文名：Shinko Plantech Co.,Ltd.）から商号を変更する予定です。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客ニーズに対してメンテナンス及びエンジニアリングによるソリューション・サービスを提供することを目指し、テーマを選択して取り組んでまいりました。

当期は第6次中期経営計画の最終年として、メンテナンス技術力の強化及びエンジニアリング技術のレベルアップをキーワードとして、関連する14テーマについて活動を展開してきました。作業の非熟練化、軽労化、安全性向上に寄与する現場作業の機械化を積極的に推進すると共に、管理業務の効率化や業務品質の向上を目的とした業務のIT化にも継続して取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は115,762千円（消費税等は含まない）であり、主な取り組みは次のとおりです。

(1) メンテナンス作業の機械化

作業の機械化については、既存技術の付加価値向上に加え作業員の非熟練化、軽労化及び安全性の向上を目的として6つのテーマに取り組みました。

まず熱交換器のメンテナンスに関連する技術として、定期修理工事において特殊な技能が必要とされる熱交換器チューブバンドルの抜出・挿入作業に関し、より一層の非熟練化を目指しました。操作性等を向上させる機能を追加した新型ハイドロエキストラクターの開発に着手し製作を完了いたしました。来期には現場適用を行い追加機能の有効性の検証を行うと共に、ハイドロエキストラクターに具備すべき仕様をとりまとめ、今後導入・更新する機材の標準化を図っていく所存です。

次に熱交換器チューブバンドルの洗浄作業においては、内面洗浄機の遠隔操作化に取り組みました。チューブ位置合わせの自動化、位置合わせと連動したフレキシブルランスの動作及び高圧水のON/OFF制御機能を開発しました。来期は現場での使用実績を積みながら、内面洗浄機の標準的な適用方法についてまとめていく予定です。

また熱交換器のカバー類の脱着に関し、狭所における脱着工法の検討を実施してまいりました。来期は定修現場で試験適用を行いながら有効性の評価を行っていきたくと考えております。

配管切断技術に関しては、完全な無火気工法としてウォータージェットを利用した切断機を導入し、操作技術を習得すると共に性能確認を実施いたしました。来期には現場適用を通じてこの切断技術の有効性や経済性について検証していく予定です。また既存の技術を含めてコールドカッティング技術全体のメニュー化を図ってまいります。

溶接技術に関しては、タンク側板への自動溶接適用に向けて各種の溶接条件の検討を行い、危険物保安技術協会の溶接確認試験を受験し合格いたしました。来期はタンク補修の現場への適用を進めていく予定です。また将来的に懸念されている溶接工の不足に対応すべく、配管の自動溶接機を導入し溶接条件の検討を開始いたしました。来期も自動溶接機の現場適用に向けて活動を継続してまいります。

今後もメンテナンス技術力の強化を目標に現場作業の機械化を進めてまいります。

(2) 現場業務のIT化分野

現場で利用される情報の一元化、共有、連携や情報取得の省力化等により、現場管理業務を効率化すると共に業務品質を向上させることを目標として、ITツールの開発やその活用強化に関する6テーマに取り組みました。

まず自社開発したメンテナンスデータベース（S-TORAGE）は、操作性や検索性を向上させる機能開発を行うと共に、効果的な運用方法についても検討してまいりました。来期は定修工事現場において、S-TORAGEの有効な活用方法について検証していく予定です。

次に位置情報の管理技術として、各種工事及び工事に使用するクレーン等機材の位置情報を管理するシステムについては表示機能やインターフェイス等について改良を実施いたしました。また現場の機器等の工事管理用に開発したシステムについては、より高精度の位置測位方法や新しい通信方法について検討を実施してきました。これらの技術については、来期に定修工事現場において機能の確認を行ってまいります。

3Dスキャニング技術は既に多くの現場で適用実績を上げています。図面がない現場や立ち入り期間の制約のある現場での正確な寸法測定、既設設備の撤去に伴うレイアウト検討や重機計画を事前に確認できる等のメリットがあり、作業の効率化や工品質の向上に大きく貢献しております。この技術は今後も幅広く社内で展開してまいります。

エンジニアリング業務に使用するデータ等を一元管理するシステムを開発いたしました。設計に必要なデータをデータベース化しデータ連携できるようにすることで、

業務の効率化と確実な変更管理による業務品質の向上が図られるようになりました。今後もさらに使い勝手の向上に努め有効活用していく所存です。また積算業務の効率化にも着手しており、来期も引き続き検討を進めてまいります。

これら現場業務のIT化に関する研究開発は、業務効率化や省力化による業務品質の向上だけでなく働き方改革にも寄与する取り組みとして、社内標準化を目指し継続的に推進してまいります。

(3) その他の技術

その他の技術としては以下の2テーマに取り組んでおります。

既設の防油堤を貫通する配管工事について、新材料を用いた補強工法を開発いたしました。今後は個別の案件に対して適用検討をしていきたいと考えております。

溶接補修により溶接熱影響部のクリープ寿命に著しい影響を及ぼすといわれている材料について、適切な溶接技術を確認するための材料評価を実施しています。この活動は来期も継続いたしますが、溶接欠陥への対処に関する知見を獲得することで、リスクを回避した溶接施工方法を確立したいと考えております。

当社グループの主要顧客業界である石油業界や石油化学業界においては、生産設備の高経年化に伴うメンテナンスの重要性が認識されており、メンテナンス請負企業に対する労働安全や品質管理に対する要求も厳しくなっています。さらに社内においても時間外労働時間の削減は重要課題であり、更なる業務の効率化による働き方改革が求められております。

研究開発活動は、こうした顧客ニーズや事業環境に応えられるように相応しい研究開発テーマを選定し実施していく所存であります。なおテーマの選定にあたっては、国内はもとより欧州や米国などにおいても技術及び市場調査を継続して行い、その成果を有効に活用してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(エンジニアリング業)

当連結会計年度は、各種建設用機工具類の更新に投資を行い、その総額は504,104千円であります。
当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

(その他の事業)

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
本社 (横浜市磯子区)	エンジニアリング業	1,110,779	228,174	33,846	3,892,000	5,230,954	345
川崎第1事業所 (川崎市川崎区)	エンジニアリング業	70,277	33,574	796	179,302	283,155	97
千葉事業所 (市原市姉崎海岸)	エンジニアリング業	165,420	9,825	3,485	214,824	390,070	50
岩国事業所 (岩国市装束町)	エンジニアリング業	100,168	15,830	4,684	178,480	294,480	26
水島事業所 (倉敷市松江)	エンジニアリング業	23,085	34,253	9,330	485,194	542,533	34
大阪事業所 (堺市西区)	エンジニアリング業	306,014	17,277	1,011	160,470	483,762	36

- (注) 1 提出会社は、エンジニアリング業のみを行っているため、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
 2 リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料
本社	エンジニアリング業	事務用OA機器	一式	4年間	74,959千円

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特記事項はありません。

(3) 在外子会社

特記事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	46,310,892	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は 100株であります。
計	46,310,892	46,310,892		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2004年4月1日 2005年3月31日	6,365,892	46,310,892	757,223	2,754,473	757,223	1,372,023

(注) 新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		25	31	165	152	1	3,572	3,945	
所有株式数 (単元)		102,663	2,946	170,007	120,850	1	66,349	462,817	29,192
所有株式数 の割合(%)		22.2	0.6	36.7	26.1	0.0	0.2	100.0	

(注) 1 自己株式83,911株は「個人その他」に839単元、「単元未満株式の状況」に11株含めております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JXTGホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	6,100	13.20
株式会社ブロードピーク	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	3,488	7.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,781	6.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,588	5.60
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.(東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,925	4.16
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,831	3.96
株式会社NIPPO	東京都中央区京橋1丁目19-11	1,500	3.24
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,259	2.72
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.(東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,169	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,121	2.42
計		23,765	51.41

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,580千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,776千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 1,121千株

2 2018年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)社が、2018年8月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数 に対する所有 株式数の割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	3,898	8.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,197,800	461,978	
単元未満株式	普通株式 29,192		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,978	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)含まれてます。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会社	横浜市磯子区新磯子町27番 地5	83,900		83,900	0.18
計		83,900		83,900	0.18

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	456	481
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	83,911			

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関連のメンテナンスを基盤としており、民間設備投資の増減に影響され易い受注産業に属しております。このような事業の性格を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業の展開に備えて企業体質の強化を図り、安定的な経営基盤を構築することが企業価値を増大させ、ひいては、株主、顧客、取引先、社員等の各関係者の将来的な利益を確保することに繋がるものと考えております。

このような基本方針のもと、株主に対する利益配当に関しましては、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施すべきものと考え、配当の継続性および安定性という面にも充分留意し、強固な事業基盤と将来の事業拡大に必要な内部留保を確保した上で、40%以上の配当性向（連結）を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金の用途については、経営環境の変化に対応すべく、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき期末配当46円〔配当性向40.7%(連結)〕といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月21日 定時株主総会決議	2,126,441	46

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制

基本的な考え方

当社グループは、法令遵守、企業倫理遵守のコンプライアンス経営を推進し、経営の透明性、健全性を確保することが、あらゆる企業活動の基本であると考えております。今後とも体制面の整備・充実を図るとともに、当社グループの役職員一人ひとりが毅然とした姿勢で法令および企業倫理を遵守し、さらに透明性の高い企業を目指します。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関の内容

- ・取締役会は毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法定の承認案件や経営に関する重要案件に関し意思決定を行うとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・当社は監査等委員会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役4名中社外取締役3名の体制であります。
- ・執行役員制を導入し、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能を強化することを図っており、毎月1回の執行役員会を開催しております。

ロ 内部統制システム構築についての基本方針

- ・当社は、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合する事を確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」の基本方針として、取締役会において次のとおり決議しております。
 1. 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 経営理念およびコンプライアンスの精神に鑑み、当社グループの役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための指針として倫理行動基準を定めている。
 - (2) 代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の確立と意識の維持向上を図ると共に、コンプライアンスに関する事案の調査、監督指導を行い、委員長は重要な事案について取締役会へ報告し、法令・企業倫理および社内規程等の遵守徹底を推進する。また、委員会の開催にあたっては監査等委員である取締役の出席機会を確保する。
 - (3) コンプライアンスに反する行為の未然防止と早期是正を図るため、コンプライアンス・ホットライン規程に基づく当社グループのホットライン制度を設けて、社内通報先として総務・人事部長、社外通報先として弁護士事務所を設置して運用している。
 - (4) 内部監査部門では、関連部門と連携のうえ年度計画に基づく監査を実施し、被監査部門に対し問題点の指摘、業務改善の提案、確認を行うと共に、監査内容を報告書にまとめ代表取締役社長に提出する。代表取締役社長に提出した監査報告書は監査等委員である取締役に回覧される。
 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (1) 社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。
 - (2) 取締役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) リスクの早期発見および顕在化の未然防止を目的とするリスク管理規程に基づき、管理の対象とするリスクの類型を認識のうえ、カテゴリーごとの責任部署が統括管理するとともに、重要なリスク情報については取締役会に報告する体制としている。
 - (2) 当社グループの緊急を要する事態には、危機管理規程に基づき、当社社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報を一元化しトップダウンにて対応する。
 - (3) 当社は、規模や業態に応じてグループ会社の代表取締役社長に各社のリスクマネジメントを推進させる。グループ会社においてリスクが顕在化した場合および経営に重大な影響を及ぼしうる危機・緊急事態が発生した場合には、当社経営企画部門と連携して対応にあたる。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役の職務の有効性と効率性を確保するため、中期計画・年度方針等を策定し、それに基づく各事業部門の具体的な目標を設定し、その妥当性、達成度の評価を定期的に行っている。グループ会社については、事業年度毎の予算を立案して、その目標達成に向けた具体案を実行している。

(2) 執行役員制度により経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離すると共に、職制、業務分掌規程・職務権限規程等において役職員の責任権限を明確化することにより、迅速かつ効率的な経営を推進している。

5．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社グループに共通する倫理行動基準に基づき、グループ各社の役職員に対しても遵法意識の醸成を図り、コンプライアンス・ホットラインの適用範囲もグループ全体とする。

(2) 当社は、関係会社管理規程等に基づく経営企画部門によるグループ会社の運営管理を通じ、コンプライアンスならびにリスク管理上の課題、問題の把握に努めるとともに、内部監査部門によるグループ管理の実行状況のモニタリングを実施する。

(3) 当社は、新興グループ社長会を定期的開催し、グループ会社の経営成績、財務状況その他の重要な情報について報告を受けること、および経営企画部門がグループ会社の株主総会および取締役会などの記録ならびに関係会社管理規程に基づく報告事項の報告を受けることにより、グループの状況を把握する。

(4) 当社は、当社の監査等委員である取締役と各グループ会社の監査役が集うグループ監査役連絡会を開催し、各社の監査役監査の状況と課題を把握して、グループ各社の監査機能の充実を図る。

6．監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項ならびに監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(1) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を代表取締役社長に求めた場合には、監査等委員会の業務補助のための使用人を置くこととする。

(2) 当該使用人は、もっぱら監査等委員会の指揮命令に従わなければならない。

(3) 当該使用人の異動・人事考課等は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保するため監査等委員会の同意を得るものとする。

7．取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

(1) 監査等委員が重要な意思決定プロセス及び業務執行状況を把握するため、取締役会および執行役員会の他、重要な会議への出席機会を確保するとともに、主要な決裁に関する書面その他業務執行に関する重要文書を閲覧に供する。

(2) 当社グループ会社のコンプライアンス・ホットライン事務局は、当社グループの役職員からの内部通報の状況について、定期的に当社監査等委員会に対して報告する。

(3) 内部監査部門は内部監査の実施状況について、また、経営企画部門は当社グループの運営管理に係る重要な事項を監査等委員会に報告するほか、当社グループの役職員は、監査等委員会から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

(4) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）は監査等委員会と定期的会合をもち、業務執行に関する事項その他の監査等委員の職務に必要な事項について報告し、意見交換を行う。

8．監査等委員会へ報告した者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(1) 監査等委員会に報告した役職員に対し当該報告をしたことを理由に不利な取扱いをすることは、これを禁止する。

(2) 前項の趣旨を当社およびグループ会社の役職員に周知徹底する。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長 執行役員社長	吉川 善治	1951年12月 13日生	1977年4月 新潟工事株式会社入社 1996年4月 同社技術開発センター部長 2000年10月 当社技術開発部長 2002年10月 当社執行役員 技術本部長 2005年6月 当社執行役員 工務本部長 2007年6月 当社取締役兼執行役員 工務本部長 2007年7月 当社取締役兼執行役員 経営企画部、技術開発部所管、工務本部長 2009年3月 当社代表取締役兼専務執行役員 経営企画部、技術開発部所管、工務本部長 2009年6月 当社代表取締役社長兼執行役員社長 2011年6月 当社代表取締役社長兼執行役員社長 C S R ・ コンプライアンス統括 2019年6月 当社代表取締役社長兼執行役員社長 (現)	(注)2	30
(代表取締役) 取締役副社長 執行役員副社長 社長補佐、営業本部、ソリューション技術部、第2事業部、第3事業部、プロジェクト事業部、管掌	大友 喜治	1954年6月 25日生	1979年4月 新潟工事株式会社入社 2000年10月 当社第4事業部兵庫事業所長 2003年4月 当社第1事業部根岸事業所長 2007年7月 当社第1事業本部副事業本部長兼根岸事業所長 2008年7月 当社執行役員 第1事業本部長 2009年6月 当社取締役兼常務執行役員 第1事業本部長 2010年6月 当社取締役兼常務執行役員 第3事業部所管、第1事業本部長 2011年6月 当社取締役兼常務執行役員 J X グループ・T Gグループ所管、第3事業部所管、第1事業本部長 2012年6月 当社取締役兼専務執行役員 営業本部、第1事業部、第2事業部管掌、J X グループ・T Gグループ統括責任者 2014年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員副社長 社長補佐、事業部門統括(第1事業部、第2事業部、第3事業部、プロジェクト事業部管掌) J X グループ・T Gグループ統括責任者 2015年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員副社長 社長補佐、事業部門統括(第1事業部、第2事業部、第3事業部、プロジェクト事業部管掌) 2019年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員副社長 社長補佐、営業本部、ソリューション技術部、第2事業部、第3事業部、プロジェクト事業部、管掌) (現)	(注)2	17

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 第1事業部所管 第1事業部長	山内 弘人	1958年8月 21日生	1981年4月 2004年6月 2011年6月 2012年6月 2014年6月 2015年6月 2017年6月 2019年6月	新潟工事株式会社入社 当社営業本部営業第2部長 当社営業本部副本部長 当社執行役員営業本部長 当社取締役兼常務執行役員 第1事業部所管 第1事業部長 当社取締役兼常務執行役員 第1事業部所管 第1事業部長、JXグループ・TGグループ統括責任者 当社取締役兼常務執行役員 第1事業部所管 第1事業部長、JXTGグループ統括責任者 当社取締役兼常務執行役員 第1事業部所管 第1事業部長(現)	(注)2	11
取締役 常務執行役員 安全・品質本部 所管、安全・品質本部 部長、メンテナンス技術本部 管掌	嵐 義光	1958年5月 14日生	1981年4月 2009年6月 2013年6月 2014年6月 2016年6月 2019年6月	株式会社三興製作所入社 当社情報システム部長 当社安全・品質本部副本部長 当社執行役員安全・品質本部長 当社取締役兼常務執行役員 安全・品質本部所管、安全・品質本部長 当社取締役兼常務執行役員 安全・品質本部 所管、安全・品質本部長、メンテナンス技術本部 管掌(現)	(注)2	5
取締役 常務執行役員 業務部門統括(内部統制室、総務・人事部、経営企画部、経理部、情報システム部 所管)	福久 正毅	1960年6月 27日	1985年4月 2007年7月 2013年6月 2015年6月 2018年6月 2019年6月	新潟工事株式会社入社 当社人事部長 当社執行役員、総務・人事部長 当社執行役員、経営企画部所管、総務・人事部長 当社取締役兼常務執行役員 管理部門統括補佐(総務・人事部、経営企画部所管) 当社取締役兼常務執行役員 業務部門統括(内部統制室、総務・人事部、経営企画部、経理部、情報システム部所管)(現)	(注)2	6
取締役 常務執行役員 工務本部所管、工務本部長	毛利 照彦	1963年1月 31日	1988年4月 2011年4月 2013年9月 2016年6月 2018年6月	新潟工事株式会社入社 当社第1事業本部仙台事業所長 当社第2事業部千葉事業所長 当社執行役員、工務本部長 当社取締役兼常務執行役員 工務本部所管、工務本部長(現)	(注)2	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員	黒澤 健治	1959年3月 22日生	1982年4月 株式会社三興製作所入社 2006年3月 当社総務・企画次長 2007年7月 当社内部統制室長 2010年6月 当社経営企画部長 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	0.2
取締役 監査等委員	二宮 照興	1960年6月 3日生	1986年10月 司法試験第二次試験合格 1987年4月 司法修習生 1989年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 1992年4月 丸市法律事務所(現丸市総合法律事務所)開設 2000年3月 博士(法学)学位取得 2013年6月 当社取締役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	4
取締役 監査等委員	小松 俊二	1956年4月 28日生	1980年4月 株式会社横浜銀行入行 1997年10月 同行横浜シティ支店長 2006年4月 同行融資部長 2007年4月 同行執行役員 法人営業部長 2011年5月 同行常務執行役員 本店営業部長兼本店ブロック営業本部長 2013年4月 横浜振興株式会社顧問 2013年6月 同社代表取締役社長(現) 2013年6月 当社監査役 2015年6月 アツギ株式会社監査役(現) 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	
取締役 監査等委員	布施 雅弘	1957年9月 4日生	1981年4月 東洋信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 2003年10月 UFJ信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)不動産営業第3部長 2008年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員監査部長 2011年6月 菱永鑑定調査株式会社顧問 2011年8月 同社代表取締役副社長 2014年8月 同社代表取締役社長(現) 2015年6月 当社監査役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	0.9
計					80

- (注) 1 取締役二宮照興、小松俊二、布施雅弘の各氏は社外取締役であります。
2 監査等委員以外の取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査等委員である取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 取締役会の意思決定の充実、迅速化をさらに強化することを目的として執行役員制度を導入しております。
 なお、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

氏名	職名
上野 英俊	常務執行役員 エンジニアリング本部、ソリューション技術 所管
岡部 学	常務執行役員 第2事業部長
中宅間 大作	常務執行役員 第3事業部長
関口 佳成	常務執行役員 営業本部長
有馬 知秀	常務執行役員 経理部所管、内部統制室長 兼 情報システム部長
木原 透	常務執行役員 エンジニアリング本部長
志賀 啓介	執行役員 メンテナンス技術本部長
林 裕之	執行役員 ソリューション技術部長
笠井 正樹	執行役員 プロジェクト事業部長
石井 俊昭	執行役員 安全・品質本部 副本部長
丸山 賢司	執行役員 工務本部 副本部長 工務本部 工務部長(兼嘱)

社外取締役

- ・ 当社の社外取締役は二宮照興氏、小松俊二氏、布施雅弘氏の3名であります。当社におきまして、社外取締役を選任するための独立性に関する判断基準は次のとおりであります。

《社外役員の独立性に関する判断基準（2016年5月10日制定）》

当社は、会社法上の要件や東京証券取引所が定める独立性基準に加え、社外役員（その候補者も含む。）が、以下の基準のいずれにも該当しない場合に、独立性を有しているものとする。

1. 就任前10年間のいずれかの時期において、当社または当社の子会社（併せて「当社グループ」という。以下同じ。）の業務執行者（会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する者をいう。以下同じ。）であった者
 2. 当社グループの主要な株主（直接または間接に当社の10%以上の議決権を保有する株主をいう。以下同じ。）、またはその業務執行者
 3. 当社グループが現在の主要な株主である会社の業務執行者
 4. 当社グループを主要な取引先とする者（その者の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けた者。）、またはその業務執行者
 5. 当社グループの主要な取引先である者（当社グループに対して、当社の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いを行っている者。）、またはその業務執行者
 6. 当社グループから一定額（過去3事業年度の平均で年間1,000万円または当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付または助成を受けている組織の理事（業務執行に当たる者に限る。）その他の業務執行者
 7. 当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者の業務執行者
 8. 当社グループの会計監査人または会計参与である公認会計士（もしくは税理士）または監査法人（もしくは税理士法人）の社員、パートナーまたは従業員である者
 9. 上記8に該当しない弁護士、公認会計士または税理士その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に当社グループから過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者
 10. 上記8に該当しない法律事務所、監査法人、税理士法人またはコンサルティング・ファームその他の専門的アドバイザー・ファームであって、当社グループを主要な取引先とするファーム（過去3事業年度の平均で、そのファームの連結総売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けたファーム。）の社員、パートナー、アソシエイトまたは従業員である者
 11. 上記2から10に就任前3年間のいずれかの時期において該当していた者
 12. 当社グループから取締役を受け入れている会社の業務執行者
 13. 上記1から12のいずれかに該当する者（重要でない者を除く）の近親者（二親等内）
 14. 独立社外取締役としての通算の在任期間が8年間を超える者
- ・ 監査等委員である社外取締役二宮照興氏は弁護士（丸市綜合法律事務所）であります。同氏を選任している理由は長年に亘る企業法務の実務を通じた高度な法的知識を有することから、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけると判断したためであります。なお、当社と同氏（同事務所）の間には、人的関係、資本的關係、取引関係、その他利害関係はありません。また、証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。
 - ・ 監査等委員である社外取締役小松俊二氏は、横浜振興株式会社の代表取締役社長であります。同氏を選任している理由は、金融機関で要職を務められたほか、企業経営の経験もあり、豊富な知識と経験を有していることから、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけると判断したためであります。なお、同氏および当該会社と当社とは人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。

- ・ 監査等委員である社外取締役布施雅弘氏は、菱永鑑定調査株式会社の代表取締役社長であります。同氏を選任している理由は、金融機関で要職を務められたほか、企業経営の経験もあり、豊富な知識と経験を有していることから、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけると判断したためであります。なお、同氏および当該会社と当社とは人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。
- ・ 当社は、現行定款において、取締役（業務執行取締役等を除く）との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めており、その契約内容の概要は次のとおりであります。
「本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。」

(3) 【監査の状況】

監査等委員会の監査の状況

1) 監査等委員会の組織、人員及び手続

監査等委員会は、4名の取締役で構成され、うち3名を社外取締役、1名を常勤としています。監査等委員会は、執行役員、取締役の職務の執行の監査、監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任ならびに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定を行います。

監査に当たっては、監査等委員会で決定した監査計画及び職務分担に基づき、会計監査人、内部統制室及び子会社の監査役等と密接な連携をとりつつ、内部統制システムの構築、運用状況を監視検証することにより、効率的な監査を行います。

監査等委員会で選定された委員（常勤の監査等委員）は、取締役会、執行役員会議など重要な会議への出席、

主
ま

要な稟議書等の閲覧など日常的な監査業務を行い、当該日常監査活動の状況について、監査等委員会に報告し

ます。それ以外の監査等委員は、取締役会及び監査等委員会に出席し、監査に関し助言・提言を行います。また、監査等委員では、必要に応じて代表取締役をはじめ、執行役員、内部統制室長、会計監査人等から直接報告を受けます。

2) 監査等委員及び監査等委員会の活動状況

監査等委員会は、当事業年度において9回開催されました。

監査等委員会における主な議題は決議事項として、当事業年度の監査計画の策定、前事業年度の監査報告書の作成、会計監査人の再任、会計監査人の報酬の同意、報告事項として、会計監査人の監査計画、内部監査の実施状況（四半期ごと）、会計監査人の四半期レビュー、執行役員ヒアリング等となっています。

各監査等委員の監査等委員会への出席状況は、9回中、木原功監査等委員は9回、二宮照興監査等委員は9回、小松俊二監査等委員は9回、布施雅弘監査等委員は9回の出席となっています。

内部監査の状況

内部監査については、当社は内部統制室内部統制グループ（4名）を設置しており、本社部門および主要事業所等に年に1回程度、業務監査、会計監査を実施するとともに社長特命による特別監査も必要時に行っております。

会計監査の状況

監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

業務を執行した公認会計士

公認会計士 岸 洋平

公認会計士 藤田建二

監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他8名であります。

監査法人の選定方針と理由

当社が監査法人を選定するに当たり、以下を考慮しております。

- ・会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれにも該当しないこと。
- ・会計監査人の独立性、職務執行状況を総合的に勘案し、問題がないこと。

監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づいて、監査法人に対して評価を行っております。なお、当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人につきましては、独立性・専門性ともに問題はないと認識しております。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	42,500		42,500	
連結子会社				
計	42,500		42,500	

(その他重要な報酬の内容)

該当はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当はありません。

(監査報酬の決定方針)

監査日数等を勘案したうえで、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く)	313,490	193,940		119,550		11
監査等委員 (社外取締役を除く)	24,375	24,375				2
社外取締役	19,500	19,500				3

- (注) 1 上記取締役には、当事業年度中に退任した退任した取締役3名を含んでおります。
 2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬については、2016年6月24日開催の第112回定時株主総会において年額400,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、月額報酬と賞与により構成され、職責と成果を反映させた体系としており、月額報酬については、各取締役の職位に基づき決定し、また、賞与は各期の連結営業利益をベースとし、配当、従業員の賞与水準、他社動向および中長期業績や過去の支給実績等を総合的に勘案し、決定しております。

監査等委員である取締役の報酬については、2016年6月24日開催の第112回定時株主総会において年額70,000千円以内と決議しております。なお、監査等委員である取締役個々の報酬につきましては、監査等委員の役割・職務等を踏まえ、月額報酬のみを支給することとしており、監査等委員の協議により決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、中長期的な取引関係の維持・拡大を目的として、事業の相乗効果等が創出できる銘柄を対象とし、これらを保有することにより、当社の企業価値を高め、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様の利益に資することを基本方針として、保有する株式を決定しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が政策的に保有する株式の新規購入、売却、保有継続等については、取締役会で決定するものとしておりますが、保有判断については、社外役員諮問委員会が策定した政策保有株式の保有判断基準、議決権行使判断基準および政策保有株式の判断フロー等を記した「政策保有目的判断基準および議決権行使ガイドライン」に基づき評価し、必要に応じて売却等の答申を取締役会に行うものとしております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	10	52,159
非上場株式以外の株式	27	4,797,378

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	4	6,678	取引先持株会加入の為

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
J X T G ホール ディングス(株)	1,672,011	1,672,011	取引関係等の維持・強化。	有
	846,873	1,076,273		
日本ゼオン(株)	592,000	592,000	取引関係等の維持・強化。	有
	663,040	910,496		
(株)日本触媒	87,200	87,200	取引関係等の維持・強化。	有
	629,584	629,584		
大阪有機化学工 業(株)	430,000	430,000	取引関係等の維持・強化。	有
	467,840	588,240		
佐藤食品工業(株)	295,500	295,500	取引関係等の維持・強化。	有
	434,089	502,350		
塩野義製薬(株)	41,000	41,000	取引関係等の維持・強化。	無
	280,932	225,131		
武田薬品工業(株)	40,500	40,500	取引関係等の維持・強化。	無
	183,100	209,911		
理研ビタミン(株)	46,000	46,000	取引関係等の維持・強化。	有
	161,460	189,520		
明星工業(株)	188,000	188,000	取引関係等の維持・強化。	無
	140,436	135,924		
(株)A D E K A	85,379	83,739	取引関係等の維持・強化。 取引先持株会加入の為	無
	138,571	160,612		
日本パーカラ イジング(株)	71,200	71,200	取引関係等の維持・強化。	有
	98,398	123,745		
(株)日阪製作所	104,000	104,000	取引関係等の維持・強化。	有
	95,264	107,640		
不二製油グル ープ本社(株)	25,021	24,414	取引関係等の維持・強化。 取引先持株会加入の為	無
	94,830	78,370		
保土谷化学工 業(株)	20,500	20,500	取引関係等の維持・強化。	無
	66,112	98,810		
北越紀州製紙(株)	100,000	100,000	取引関係等の維持・強化。	無
	64,700	68,600		
(株)T O K A I ホールディング	65,000	65,000	取引関係等の維持・強化。	無
	59,735	70,070		
関西ペイント(株)	27,000	27,000	取引関係等の維持・強化。	無
	56,997	66,906		
ニチアス(株)	25,000	50,000	取引関係等の維持・強化。	有
	54,800	67,600		
日本精蠟(株)	200,000	200,000	取引関係等の維持・強化。	無
	49,600	63,400		
コスモエネ ルギーホール ディングス(株)	21,610	21,403	取引関係等の維持・強化。 取引先持株会加入の為	無
	48,062	73,735		
東ソー(株)	27,500	27,500	取引関係等の維持・強化。	無
	47,327	57,420		
千代田化工建設 (株)	150,000	150,000	取引関係等の維持・強化。	無
	39,600	150,600		
(株)カネカ	5,290	4,895	取引関係等の維持・強化 取引先持株会加入の為。	無
	21,927	5,164		
D I C (株)	5,300	5,300	取引関係等の維持・強化。	無
	17,145	18,894		
第一三共(株)	3,013	3,013	取引関係等の維持・強化。	無
	15,366	10,623		
旭化成(株)	13,308	13,308	取引関係等の維持・強化。	無
	15,197	18,617		
J F E ホール ディングス(株)	3,400	3,400	取引関係等の維持・強化。	無
	6,386	7,287		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に社名変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,585,077	16,954,338
受取手形・完成工事未収入金	38,321,311	38,837,826
電子記録債権	1,218,153	1,012,733
未成工事支出金	¹ 6,048,158	¹ 6,020,514
その他	617,675	196,397
貸倒引当金	23,641	13,830
流動資産合計	55,766,736	63,007,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 7,507,025	² 7,584,270
減価償却累計額	³ 4,522,916	³ 4,736,117
建物及び構築物（純額）	2,984,108	2,848,153
機械装置及び運搬具	3,182,566	3,518,644
減価償却累計額	2,569,572	2,830,179
機械装置及び運搬具（純額）	612,993	688,465
工具、器具及び備品	1,232,810	1,365,955
減価償却累計額	1,086,325	1,192,229
工具、器具及び備品（純額）	146,484	173,726
土地	² 7,028,428	² 7,186,383
リース資産		36,953
減価償却累計額		12,799
リース資産（純額）		24,154
建設仮勘定	74,403	148,545
有形固定資産合計	10,846,419	11,069,428
無形固定資産		
その他	173,234	271,217
無形固定資産合計	173,234	271,217
投資その他の資産		
投資有価証券	5,810,446	4,881,362
関係会社株式	329,400	
長期前払費用	7,409	11,849
繰延税金資産	397,074	758,854
その他	268,936	277,608
貸倒引当金	122,008	122,520
投資その他の資産合計	6,691,259	5,807,155
固定資産合計	17,710,913	17,147,801
資産合計	73,477,649	80,155,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	13,302,580	12,489,440
電子記録債務	9,011,791	11,229,960
短期借入金	2 251,004	2 205,004
未払法人税等	707,468	2,057,373
未成工事受入金	389,014	535,705
工事損失引当金	1 1,600	
完成工事補償引当金	37,500	120,350
賞与引当金	1,267,999	1,255,014
役員賞与引当金	4,500	4,000
その他	1,244,364	1,949,002
流動負債合計	26,217,822	29,845,851
固定負債		
長期借入金	2 91,451	2 53,447
繰延税金負債	1,474	1,153
役員退職慰労引当金	75,297	93,377
退職給付に係る負債	1,905,250	1,984,577
その他	174,676	188,932
固定負債合計	2,248,149	2,321,488
負債合計	28,465,972	32,167,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	38,247,088	41,686,932
自己株式	39,734	40,216
株主資本合計	42,650,710	46,090,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,904,815	1,315,059
為替換算調整勘定	59,957	79,921
退職給付に係る調整累計額	256,396	201,857
その他の包括利益累計額合計	1,588,461	1,033,280
非支配株主持分	772,505	865,087
純資産合計	45,011,677	47,988,441
負債純資産合計	73,477,649	80,155,780

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
完成工事高	1 89,611,525	1 97,331,686
完成工事原価	2 79,303,380	2 85,347,609
完成工事総利益	10,308,144	11,984,076
販売費及び一般管理費		
役員報酬	441,297	441,559
従業員給料手当	735,385	692,065
従業員賞与	277,197	285,347
賞与引当金繰入額	193,692	201,209
役員賞与	120,475	135,477
役員賞与引当金繰入額	2,000	3,780
退職給付費用	127,316	151,195
役員退職慰労引当金繰入額	23,398	18,079
法定福利費	256,981	272,800
福利厚生費	124,003	159,992
修繕維持費	167,931	184,558
事務用品費	76,530	78,825
通信交通費	154,885	155,869
動力用水光熱費	21,851	22,748
広告宣伝費	22,133	21,140
交際費	76,031	86,047
寄付金	453	292
地代家賃	14,031	18,801
減価償却費	193,761	228,012
租税公課	213,040	247,822
保険料	15,430	16,588
支払報酬	250,468	492,083
のれん償却額	-	8,458
研究開発費	3 95,654	3 115,762
雑費	328,503	262,053
販売費及び一般管理費合計	3,932,456	4,300,575
営業利益	6,375,688	7,683,501
営業外収益		
受取利息	13,283	3,692
受取配当金	110,967	130,631
受取割引料	35,250	41,391
受取賃貸料	115,407	91,198
その他	66,871	42,238
営業外収益合計	341,780	309,152
営業外費用		
支払利息	17,606	4,421
賃貸費用	11,700	10,676
為替差損	-	8,391
その他	53,544	29,794
営業外費用合計	82,851	53,284
経常利益	6,634,617	7,939,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 1,108	4 1,299
特別利益合計	1,108	1,299
特別損失		
固定資産売却損	5 1,143	5 228
固定資産除却損	6 30,634	6 1,953
投資有価証券評価損	-	89,250
特別損失合計	31,778	91,431
税金等調整前当期純利益	6,603,946	7,849,236
法人税、住民税及び事業税	1,939,344	2,658,426
法人税等調整額	90,800	130,851
法人税等合計	2,030,145	2,527,574
当期純利益	4,573,801	5,321,661
非支配株主に帰属する当期純利益	121,627	96,384
親会社株主に帰属する当期純利益	4,452,173	5,225,277

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,573,801	5,321,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	531,780	591,558
為替換算調整勘定	1,228	19,964
退職給付に係る調整額	147,577	54,538
その他の包括利益合計	1 680,586	1 556,983
包括利益	5,254,387	4,764,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,131,100	4,670,096
非支配株主に係る包括利益	123,286	94,581

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754,473	1,688,884	35,736,475	39,559	40,140,272
当期変動額					
剰余金の配当			1,941,560		1,941,560
親会社株主に帰属する当期純利益			4,452,173		4,452,173
新規連結に伴う増加(は減少)					
自己株式の取得				175	175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,510,612	175	2,510,437
当期末残高	2,754,473	1,688,884	38,247,088	39,734	42,650,710

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,374,693	61,186	403,973	909,534	659,364	41,709,171
当期変動額						
剰余金の配当				-		1,941,560
親会社株主に帰属する当期純利益				-		4,452,173
新規連結に伴う増加(は減少)						
自己株式の取得				-		175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	530,121	1,228	147,577	678,927	113,140	792,068
当期変動額合計	530,121	1,228	147,577	678,927	113,140	3,302,505
当期末残高	1,904,815	59,957	256,396	1,588,461	772,505	45,011,677

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754,473	1,688,884	38,247,088	39,734	42,650,710
当期変動額					
剰余金の配当			1,802,870		1,802,870
親会社株主に帰属する当期純利益			5,225,277		5,225,277
新規連結に伴う増加(は減少)			17,437		17,437
自己株式の取得				481	481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	3,439,844	481	3,439,363
当期末残高	2,754,473	1,688,884	41,686,932	40,216	46,090,073

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,904,815	59,957	256,396	1,588,461	772,505	45,011,677
当期変動額						
剰余金の配当				-		1,802,870
親会社株主に帰属する当期純利益				-		5,225,277
新規連結に伴う増加(は減少)				-		17,437
自己株式の取得				-		481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	589,755	19,964	54,538	555,181	92,581	462,599
当期変動額合計	589,755	19,964	54,538	555,181	92,581	2,976,763
当期末残高	1,315,059	79,921	201,857	1,033,280	865,087	47,988,441

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,603,946	7,849,236
減価償却費	419,558	461,680
のれん償却額	-	8,458
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,986	10,848
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	10,370	82,850
工事損失引当金の増減額(は減少)	153,100	1,600
賞与引当金の増減額(は減少)	55,135	14,133
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,869	159,208
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,236	18,079
受取利息及び受取配当金	124,251	134,323
支払利息及び手形売却損	17,739	4,557
為替差損益(は益)	7,579	4,742
固定資産売却損益(は益)	35	1,070
投資有価証券評価損益(は益)	-	89,250
固定資産除却損	30,634	1,953
売上債権の増減額(は増加)	4,025,133	68,996
未成工事支出金の増減額(は増加)	490,146	45,721
仕入債務の増減額(は減少)	3,955,719	1,344,850
未成工事受入金の増減額(は減少)	125,884	148,901
未払消費税等の増減額(は減少)	815,125	809,807
その他	1,115,189	262,794
小計	4,627,131	11,060,619
利息及び配当金の受取額	124,251	134,323
利息の支払額	17,739	4,557
法人税等の支払額	2,877,097	1,347,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,856,545	9,842,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預け入れによる支出	5,010	4,010
長期性預金の払戻による収入	6,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	530,951	655,984
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,045	1,852
投資有価証券の取得による支出	12,979	8,314
貸付けによる支出	222,210	1,320
貸付金の回収による収入	100,550	2,400
関係会社株式の取得による支出	329,400	-
その他	47,301	16,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	944,655	681,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,000	46,000
長期借入金の返済による支出	35,670	38,004
自己株式の取得による支出	175	481
配当金の支払額	1,940,607	1,800,872
非支配株主への配当金の支払額	2,000	2,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	8,145	-
その他	-	6,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,991,598	1,893,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,133	23,789
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,083,842	7,243,682
現金及び現金同等物の期首残高	10,540,307	9,456,464
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	121,567
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,456,464	1 16,821,715

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 11社

連結子会社の名称

エヌ・エス・エンジニアリング(株)

新興総合サービス(株)

新興動機械サービス(株)

池田機工(株)

東海工機(株)

(株)東新製作所

田坂鉄工建設(株)

港南通商(株)

PT.SHINKO PLANTECH

無錫興高工程技術有限公司

SHINKO PLANTECH(THAILAND)CO.,LTD.

前連結会計年度において非連結子会社であった田坂鉄工建設(株)及び港南通商(株)は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の対象会社がないため、記載すべき事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社池田機工(株)、PT. SHINKO PLANTECHおよび無錫興高工程技術有限公司の決算日は12月31日、エヌ・エス・エンジニアリング(株)の決算日は2月末日、新興総合サービス(株)、新興動機械サービス(株)、東海工機(株)、(株)東新製作所、田坂鉄工建設(株)、港南通商(株)およびSHINKO PLANTECH(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、同決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2～55年

機械装置及び運搬具 2～12年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込み額を加味して計上しております。

4) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

5) 役員賞与引当金

連結子会社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

6) 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を分配する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

「売上割引」の表示方法は、従来、連結損益計算書上、「営業外費用」に独立掲記（前連結会計年度3,785千円）しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「営業外費用」の「その他」（当連結会計年度3千円）に含めて表示しております。

これら表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組み替えを行っております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金資産は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した影響により、資産合計及び負債合計が368,877千円それぞれ減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注釈（注8）（評価性引当金の合計額を除く。）及び同注釈（注9）に記載された内容を追加しております。

ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

(前連結会計年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	111,639千円	104,005千円
土地	415,366千円	415,366千円
計	527,006千円	519,372千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	251,004千円	205,004千円
長期借入金	91,451千円	53,447千円
計	342,455千円	258,451千円

3 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
総貸付極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	4,000,000千円	4,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事高に含まれている工事進行基準完成工事高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
8,715,247千円	5,204,779千円

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1,600千円	千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
95,654千円	115,762千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	千円	51千円
機械装置及び運搬具	1,033千円	1,245千円
工具、器具及び備品	75千円	1千円
計	1,108千円	1,299千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	657千円	千円
機械装置及び運搬具	486千円	228千円
計	1,143千円	228千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	29,768千円	821千円
機械装置及び運搬具	659千円	905千円
工具、器具及び備品	206千円	226千円
計	30,634千円	1,953千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	765,570千円	758,899千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	765,570千円	758,899千円
税効果額	233,790千円	167,340千円
その他有価証券評価差額金	531,780千円	591,558千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,228千円	19,964千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	92,825千円	112,685千円
組替調整額	126,494千円	192,566千円
税効果調整前	219,320千円	79,880千円
税効果額	71,743千円	25,341千円
退職給付に係る調整額	147,577千円	54,538千円
その他の包括利益合計	680,586千円	556,983千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,310,892			46,310,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,257	198		83,455

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 198株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,941,560	42	2017年3月31日	2017年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,802,870	39	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,310,892			46,310,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,455	456		83,911

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 536株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,802,870	39	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,126,441	46	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	9,585,077千円	16,954,338千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	128,612千円	132,623千円
現金及び現金同等物	9,456,464千円	16,821,715千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画、設備投資計画に照らして資金需要の可否を判断し、その必要な資金は銀行借入により調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係維持等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外支店等における外貨建決済に係る為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、連結子会社において、設備・運転資金として資金調達したものであり、償還日は決算日後、最長で6年1ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門において取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の可否を判断し、実行することとしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を行うときは、取引権限や限度額等を定めた社内管理規程に従って厳格に適用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保と急場の資金需要に対処するため、取引銀行とのコミットメントライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,585,077	9,585,077	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	38,321,311	38,321,311	
(3) 電子記録債権	1,218,153	1,218,153	
(4) 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	5,758,287	5,758,287	
資産計	54,882,830	54,882,830	
(1) 支払手形・工事未払金	13,302,580	13,302,580	
(2) 電子記録債務	9,011,791	9,011,791	
(3) 短期借入金	251,004	251,004	
(4) 長期借入金	91,451	91,451	
負債計	22,656,826	22,656,826	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形・完成工事未収入金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	381,559

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券及び関係会社株式」には含めておりません。なお、非上場株式には、関係会社株式が329,400千円含まれております。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,572,037			
受取手形・完成工事未収入金	38,321,311			
電子記録債権	1,218,153			
合計	49,111,503			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	38,004	38,004	22,586	9,996	9,996	10,869

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画、設備投資計画に照らして資金需要の可否を判断し、その必要な資金は銀行借入により調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係維持等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外支店等における外貨建決済に係る為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、連結子会社において、設備・運転資金として資金調達したものであり、償還日は決算日後、最長で5年1ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門において取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の可否を判断し、実行することとしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を行うときは、取引権限や限度額等を定めた社内管理規程に従って厳格に適用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保と急場の資金需要に対処するため、取引銀行とのコミットメントライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,954,338	16,954,338	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	38,837,826	38,837,826	
(3) 電子記録債権	1,012,733	1,012,733	
(4) 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	4,829,203	4,829,203	
資産計	61,634,101	61,634,101	
(1) 支払手形・工事未払金	12,489,440	12,489,440	
(2) 電子記録債務	11,229,960	11,229,960	
(3) 短期借入金	205,004	205,004	
(4) 長期借入金	53,447	53,447	
負債計	23,977,852	23,977,852	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形・完成工事未収入金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	52,159

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券及び関係会社株式」には含めておりません。なお、非上場株式には、関係会社株式が 千円含まれております。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,939,049			
受取手形・完成工事未収入金	38,837,826			
電子記録債権	1,012,733			
合計	56,789,608			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	38,004	22,586	9,996	9,996	9,996	873

(有価証券関係)
 前連結会計年度(2018年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,758,287	3,037,125	2,721,162
小計	5,758,287	3,037,125	2,721,162
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	5,758,287	3,037,125	2,721,162

当連結会計年度(2019年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,816,766	1,927,868	1,888,897
小計	3,816,766	1,927,868	1,888,897
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,012,437	1,028,321	15,884
小計	1,012,437	1,028,321	15,884
合計	4,829,203	2,956,190	1,873,013

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	9,005,662千円
勤務費用	525,044千円
利息費用	18,000千円
数理計算上の差異の発生額	22,085千円
退職給付の支払額	519,238千円
退職給付債務の期末残高	9,007,383千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	7,047,415千円
期待運用収益	35,237千円
数理計算上の差異の発生額	88,661千円
事業主からの拠出金	626,949千円
退職給付の支払額	513,038千円
年金資産の期末残高	7,285,224千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	152,454千円
退職給付費用	39,560千円
退職給付の支払額	10,845千円
制度への拠出額	11,691千円
その他	13,612千円
退職給付に係る負債の期末残高	183,090千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	9,124,453千円
年金資産	7,402,294千円
	1,722,159千円
非積立型制度の退職給付債務	183,090千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,905,250千円
退職給付に係る負債	1,905,250千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,905,250千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	564,631千円
利息費用	18,000千円
期待運用収益	35,263千円
数理計算上の差異の費用処理額	122,187千円
確定給付制度に係る退職給付費用	669,555千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	219,320千円
合計	219,320千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	358,230千円
合計	358,230千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	55%
株式	18%
オルタナティブ	12%
現金及び預金	3%
その他	12%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.2%
長期期待運用収益率	0.5%
予想昇給率	5.5%

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	9,007,383千円
勤務費用	554,090千円
利息費用	18,008千円
数理計算上の差異の発生額	101,940千円
退職給付の支払額	552,210千円
簡便法から原則法への振替額	100,054千円
その他	8,320千円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>9,220,945千円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	7,285,224千円
期待運用収益	36,426千円
数理計算上の差異の発生額	10,744千円
事業主からの拠出金	551,120千円
退職給付の支払額	542,265千円
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>7,319,760千円</u>

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	183,090千円
退職給付費用	19,689千円
退職給付の支払額	7,027千円
制度への拠出額	12,304千円
簡便法から原則法への振替額	100,054千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>83,393千円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	9,217,239千円
年金資産	7,447,991千円
	<u>1,769,247千円</u>
非積立型制度の退職給付債務	215,330千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,984,577千円</u>
退職給付に係る負債	1,984,577千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,984,577千円</u>

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	573,779千円
利息費用	18,008千円
期待運用収益	36,426千円
数理計算上の差異の費用処理額	192,566千円
確定給付制度に係る退職給付費用	747,927千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	79,880千円
合計	79,880千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	282,657千円
合計	282,657千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	56%
株式	17%
オルタナティブ	15%
現金及び預金	3%
その他	9%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.2%
長期期待運用収益率	0.5%
予想昇給率	5.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	43,535千円	40,799千円
減損損失累計額	129,917千円	129,917千円
投資有価証券評価損	18,982千円	18,981千円
ゴルフ会員権評価損	17,022千円	15,849千円
工事損失引当金	489千円	千円
完成工事補償引当金	11,475千円	36,827千円
賞与引当金	391,015千円	387,681千円
長期未払金	15,024千円	12,423千円
退職給付に係る負債	557,020千円	572,117千円
役員退職慰労引当金	24,029千円	29,232千円
未払事業税	41,526千円	108,735千円
未払社会保険料	59,084千円	58,792千円
繰越欠損金	120,593千円	108,491千円
補助材料	64,809千円	60,763千円
その他	40,741千円	47,974千円
繰延税金資産小計	1,535,269千円	1,623,643千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	千円	108,491千円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	千円	203,053千円
評価性引当金小計(注)1	323,488千円	311,544千円
繰延税金資産合計	1,211,781千円	1,317,041千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	814,777千円	558,186千円
その他	千円	1,153千円
繰延税金負債合計	814,777千円	559,340千円
繰延税金資産の純額	397,003千円	757,700千円

なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	601,823千円	千円
固定資産 "	164,128千円	758,854千円
固定負債 繰延税金負債	368,948千円	1,153千円

(注) 1. 評価性引当額が11,943千円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が12,102千円減少したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	10,059		1,353	15,082	22,458	59,538	108,491千円
評価性引当額	10,059		1,353	15,082	22,458	59,538	108,491 "
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	1.0%
住民税均等割等	%	0.5%
貸倒引当金の消去に伴う調整額	%	0.4%
評価性引当額の純増減	%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等負担率	%	32.2%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は、神奈川県その他の地域において、保有する土地等の賃貸を行っております。2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は100,656千円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
2,037,631	393,605	1,644,025	1,152,604

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、自社利用への転用 377,323千円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、神奈川県その他の地域において、保有する土地等の賃貸を行っております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は78,381千円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,644,025	47,013	1,597,012	1,156,163

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、自社利用への転用 41,091千円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などでありませ

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X T G エネルギー(株)	26,441,284	エンジニアリング業

(注) 2017年4月1日にJ X エネルギー(株)と東燃ゼネラル石油(株)が合併し、J X T G エネルギー(株)に商号変更しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X T G エネルギー(株)	34,669,289	エンジニアリング業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社	JXTGエネルギー(株)	東京都千代田区	30,000,000	石油製品及び石油化学製品の製造		工事施工・メンテナンス	工事請負	26,325,851	完成工事未収入金 未成工事受入金	10,199,498 16,336

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

受注金額については、見積りの提示を行い一般取引(競合)と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社	JXTGエネルギー(株)	東京都千代田区	30,000,000	石油製品及び石油化学製品の製造		工事施工・メンテナンス	工事請負	34,545,643	完成工事未収入金 未成工事受入金	13,764,002 1,181

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

受注金額については、見積りの提示を行い一般取引(競合)と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	956円99銭	1株当たり純資産額	1,019円39銭
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計	45,011,677千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計	47,988,441千円
普通株式に係る純資産額	44,239,172千円	普通株式に係る純資産額	47,123,354千円
差額の内訳		差額の内訳	
非支配株主持分	772,505千円	非支配株主持分	865,087千円
普通株式の発行済株式数	46,310,892株	普通株式の発行済株式数	46,310,892株
普通株式の自己株式数	83,455株	普通株式の自己株式数	83,911株
1株当たり純資産額の算定に用いられた		1株当たり純資産額の算定に用いられた	
普通株式の数	46,227,437株	普通株式の数	46,226,981株

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)		当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	
1株当たり当期純利益	96円31銭	1株当たり当期純利益	113円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	4,452,173千円	連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	5,225,277千円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	4,452,173千円	普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	5,225,277千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	46,227,478株	普通株式の期中平均株式数	46,227,156株

(重要な後発事象)

当社は、JXTGホールディングス株式会社(以下、「JXTGHD」という)及びその子会社であるJXエンジニアリング株式会社(以下、「JXエンジニアリング」という)との間で、当社を吸収合併存続会社、JXエンジニアリングを吸収合併消滅会社とする吸収合併による統合に関する統合契約書を、2018年12月20日に締結いたしました。なお、本契約について2019年4月17日開催の当社臨時株主総会にて承認決議を受けています。

企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 JXエンジニアリング株式会社

事業の内容 各種建設・保全工事の設計、施工、施工管理及び受託業務等

企業結合を行った主な理由

当社及びJXエンジニアリングの特性を融合し相互のリソースを有効活用することで、多様化する生産設備の新設・改造需要を取り込み、本経営統合後の会社における各事業の規模を拡大していくことを目的としています。

企業結合日

2019年7月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、JXエンジニアリングを吸収合併消滅会社とする吸収合併

合併比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

JXエンジニアリングの普通株式1株に対して当社の普通株式9.2株を割当交付します。

本合併比率の決定にあたっては、その公正性・妥当性を期すため、当社はSMBC日興証券株式会社(以下、「SMBC日興証券」という)を合併比率の算定に関する第三者算定機関として選定の上、本合併に用いられる合併

比率の算定を依頼しております。当社は、SMBC日興証券による算定結果等を参考に、両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率についてJXTGHDと慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に本合併比率が妥当であるとの判断に至り、取締役会において本合併比率を決定し、合意いたしました。なお、合併比率は、当社またはJXエンジニアリングの財産状態または経営成績に重大な支障となり得る事象が発生しまたは判明した場合等においては、3社で協議のうえ、変更することがあります。

交付する当社普通株式数は7,941,072株を予定しております。これは、JXエンジニアリングの2018年9月30日時点における普通株式の発行済株式総数（863,160株）及び自己株式数（0株）を前提として算出しております。また、交付する株式には、当社が保有する自己株式（2018年9月30日現在83,764株）を充当し、残数については新株式の発行により対応する予定です。

結合後企業の名称

レイズネクスト株式会社（英文名：RAIZENEXT Corporation）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	213,000	167,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	38,004	38,004	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務		7,115		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	91,451	53,447	1.8	2024年4月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		19,226		2023年11月30日
合計	342,455	284,793		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	22,586	9,996	9,996	9,996
リース債務	5,997	5,997	5,565	1,664

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	第115期 連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高(千円)	13,298,677	43,789,466	71,691,917	97,331,686
税金等調整前 四半期(当期)純利 益(千円)	919,041	3,708,132	6,222,689	7,849,236
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 利益(千円)	607,774	2,449,175	4,135,880	52,225,277
1株当たり 四半期(当期)純利 益(円)	13.15	52.98	89.47	113.03

	第1四半期 連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり 四半期純利益(円)	13.15	39.83	36.49	23.57

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,572,216	13,657,656
受取手形	383,203	246,452
電子記録債権	1,146,495	1,008,206
完成工事未収入金	36,451,007	36,384,521
未成工事支出金	5,485,434	5,613,442
その他	657,976	336,355
貸倒引当金	20,027	9,941
流動資産合計	51,676,305	57,236,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,720,882	5,720,955
減価償却累計額	3,218,467	3,342,048
建物（純額）	2,502,414	2,378,907
構築物	534,911	541,761
減価償却累計額	430,318	442,847
構築物（純額）	104,592	98,913
機械及び装置	2,317,054	2,451,211
減価償却累計額	1,840,386	1,892,813
機械及び装置（純額）	476,668	558,397
車両運搬具	286,980	275,887
減価償却累計額	277,065	270,166
車両運搬具（純額）	9,915	5,720
工具、器具及び備品	1,121,130	1,179,434
減価償却累計額	989,142	1,018,794
工具、器具及び備品（純額）	131,987	160,640
土地	6,452,737	6,452,737
建設仮勘定	65,875	39,153
有形固定資産合計	9,744,193	9,694,470
無形固定資産		
その他	167,814	237,951
無形固定資産合計	167,814	237,951
投資その他の資産		
投資有価証券	5,767,688	4,849,537
関係会社株式	1,355,934	1,596,153
関係会社長期貸付金	705,672	693,672
長期前払費用	6,927	11,787
繰延税金資産	177,963	538,609
その他	321,590	320,212
貸倒引当金	579,982	443,989
投資その他の資産合計	7,755,792	7,565,983
固定資産合計	17,667,800	17,498,404
資産合計	69,344,105	74,735,098

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,167,585	1,227,403
電子記録債務	9,012,936	11,066,280
工事未払金	12,303,363	10,762,178
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	284,632	1,600,442
未払消費税等	-	783,097
未成工事受入金	143,664	516,943
工事損失引当金	1,600	-
完成工事補償引当金	37,500	120,350
賞与引当金	1,169,210	1,134,824
その他	958,592	819,858
流動負債合計	25,579,086	28,531,377
固定負債		
退職給付引当金	1,377,540	1,506,908
その他	149,122	140,622
固定負債合計	1,526,663	1,647,530
負債合計	27,105,749	30,178,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金		
資本準備金	1,372,023	1,372,023
その他資本剰余金	316,860	316,860
資本剰余金合計	1,688,884	1,688,884
利益剰余金		
利益準備金	408,352	408,352
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	35,029,469	37,929,940
利益剰余金合計	35,937,822	38,838,292
自己株式	39,734	40,216
株主資本合計	40,341,444	43,241,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,896,911	1,314,755
評価・換算差額等合計	1,896,911	1,314,755
純資産合計	42,238,356	44,556,189
負債純資産合計	69,344,105	74,735,098

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
完成工事高	1 83,319,517	1 89,597,138
完成工事原価	2 74,503,647	2 79,616,660
完成工事総利益	8,815,869	9,980,477
販売費及び一般管理費		
役員報酬	274,425	251,515
従業員給料手当	537,341	499,244
従業員賞与	242,896	239,032
賞与引当金繰入額	181,309	188,561
役員賞与	111,075	122,825
退職給付費用	96,478	109,989
法定福利費	215,041	225,485
福利厚生費	103,838	137,001
修繕維持費	161,878	177,346
事務用品費	69,249	69,717
通信交通費	127,801	128,702
動力用水光熱費	12,350	12,886
広告宣伝費	20,280	19,457
貸倒引当金繰入額	1,787	1,309
交際費	50,983	57,555
寄付金	240	40
地代家賃	127	1,092
減価償却費	163,475	194,442
租税公課	207,213	240,088
保険料	10,258	6,657
支払報酬	232,880	461,241
研究開発費	3 95,654	3 115,762
雑費	243,694	202,338
販売費及び一般管理費合計	3,160,281	3,462,295
営業利益	5,655,587	6,518,182
営業外収益		
受取利息	14,983	1,811
受取配当金	122,205	141,584
受取割引料	35,250	41,391
受取賃貸料	119,160	95,289
貸倒引当金戻入額	27,925	137,389
その他	38,720	25,052
営業外収益合計	358,245	442,518
営業外費用		
支払利息	12,339	2,197
賃貸費用	11,700	10,676
売上割引	3,783	-
為替差損	1,236	1,823
その他	35,774	21,222
営業外費用合計	64,835	35,920
経常利益	5,948,998	6,924,781

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 1,083	4 121
特別利益合計	1,083	121
特別損失		
固定資産売却損	5 1,109	5 228
固定資産除却損	6 30,506	6 1,488
投資有価証券評価損	-	89,250
関係会社株式評価損	43,456	-
特別損失合計	75,072	90,966
税引前当期純利益	5,875,008	6,833,935
法人税、住民税及び事業税	1,341,775	2,237,908
法人税等調整額	89,638	107,313
法人税等合計	1,431,414	2,130,595
当期純利益	4,443,594	4,703,340

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,575,351	8.8	7,274,990	9.1
労務費		5,747,125	7.7	6,180,412	7.8
外注費		53,690,811	72.1	57,927,790	72.8
経費 (うち人件費)		8,490,359 (2,174,267)	11.4	8,233,467 (2,071,019)	10.3
合計		74,503,647	100.0	79,616,660	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算によっております。

なお、労務費及び一部経費につきましては、予定原価を適用し原価差額については期末において、調整計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,754,473	1,372,023	316,860	1,688,884
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,754,473	1,372,023	316,860	1,688,884

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	408,352	500,000	32,527,436	33,435,788
当期変動額				
剰余金の配当			1,941,560	1,941,560
当期純利益			4,443,594	4,443,594
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			2,502,033	2,502,033
当期末残高	408,352	500,000	35,029,469	35,937,822

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	39,559	37,839,586	1,372,449	1,372,449	39,212,035
当期変動額					
剰余金の配当		1,941,560			1,941,560
当期純利益		4,443,594			4,443,594
自己株式の取得	175	175			175
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			524,462	524,462	524,462
当期変動額合計	175	2,501,858	524,462	524,462	3,026,320
当期末残高	39,734	40,341,444	1,896,911	1,896,911	42,238,356

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,754,473	1,372,023	316,860	1,688,884
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,754,473	1,372,023	316,860	1,688,884

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	408,352	500,000	35,029,469	35,937,822
当期変動額				
剰余金の配当			1,802,870	1,802,870
当期純利益			4,703,340	4,703,340
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			2,900,470	2,900,470
当期末残高	408,352	500,000	37,929,940	38,838,292

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	39,734	40,341,444	1,896,911	1,896,911	42,238,356
当期変動額					
剰余金の配当		1,802,870			1,802,870
当期純利益		4,703,340			4,703,340
自己株式の取得	481	481			481
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			582,155	582,155	582,155
当期変動額合計	481	2,899,989	582,155	582,155	2,317,833
当期末残高	40,216	43,241,434	1,314,755	1,314,755	44,556,189

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 2～55年

機械及び装置 2～12年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(3)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込みを加味して計上しております。

(4)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「未払費用」の表示方法は、従来、貸借対象表上、「流動負債」に独立掲記（前事業年度661,378千円）していましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」（当事業年度357,002千円）に含めて表示しております。

これら表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組み替えを行っております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した影響により、資産合計及び負債合計が368,877千円それぞれ減少しております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
総貸付極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	4,000,000千円	4,000,000千円

(損益計算書関係)

1 完成工事高に含まれている工事進行基準完成工事高は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
8,715,247千円	4,920,364千円

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1,600千円	千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
95,654千円	115,762千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	千円	51千円
機械装置	55千円	51千円
車両運搬具	978千円	17千円
工具、器具及び備品	49千円	1千円
計	1,083千円	121千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	657千円	千円
機械装置	452千円	228千円
計	1,109千円	228千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	29,573千円	765千円
構築物	195千円	千円
機械装置	649千円	722千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	88千円	0千円
計	30,506千円	1,488千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	1,355,934千円	1,596,153千円
関連会社株式	千円	千円
計	1,355,934千円	1,596,153千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	183,603千円	138,902千円
減損損失累計額	129,917千円	129,917千円
投資有価証券評価損	18,840千円	18,840千円
関係会社株式評価損	55,833千円	55,833千円
ゴルフ会員権評価損	15,798千円	15,798千円
工事損失引当金	489千円	千円
完成工事補償引当金	11,475千円	36,827千円
賞与引当金	357,778千円	347,256千円
長期未払金	15,024千円	12,423千円
退職給付引当金	421,527千円	461,113千円
未払事業税	28,152千円	89,046千円
未払社会保険料	54,378千円	52,987千円
補助材料	64,809千円	60,763千円
その他	28,904千円	32,524千円
繰延税金資産小計	1,386,532千円	1,452,234千円
評価性引当額	398,795千円	357,184千円
繰延税金資産合計	987,737千円	1,095,050千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	809,773千円	556,440千円
繰延税金負債合計	809,773千円	556,440千円
繰延税金資産の純額	177,963千円	538,609千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
財務諸表提出会社の法定実効税率	30.8%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	%
住民税均等割等	0.6%	%
損金に算入した外国税額	1.7%	%
評価性引当額の純増減	6.2%	%
その他	0.3%	%
税効果会計適用後の法人税等負担率	24.4%	%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、JXTGホールディングス株式会社(以下、「JXTGHD」という)及びその子会社であるJXエンジニアリング株式会社(以下、「JXエンジニアリング」という)との間で、当社を吸収合併存続会社、JXエンジニアリングを吸収合併消滅会社とする吸収合併による統合に関する統合契約書を、2018年12月20日に締結いたしました。なお、本契約について2019年4月17日開催の当社臨時株主総会にて承認決議を受けています。

企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 JXエンジニアリング株式会社

事業の内容 各種建設・保全工事の設計、施工、施工管理及び受託業務等

企業結合を行った主な理由

当社及びJXエンジニアリングの特性を融合し相互のリソースを有効活用することで、多様化する生産設備の新設・改造需要を取り込み、本経営統合後の会社における各事業の規模を拡大していくことを目的としています。

企業結合日

2019年7月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、JXエンジニアリングを吸収合併消滅会社とする吸収合併
合併比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

JXエンジニアリングの普通株式1株に対して当社の普通株式9.2株を割当交付します。

本合併比率の決定にあたっては、その公正性・妥当性を期すため、当社はSMBC日興証券株式会社（以下、「SMBC日興証券」という）を合併比率の算定に関する第三者算定機関として選定の上、本合併に用いられる合併比率の算定を依頼しております。当社は、SMBC日興証券による算定結果等を参考に、両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率についてJXTGHDと慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に本合併比率が妥当であるとの判断に至り、取締役会において本合併比率を決定し、合意いたしました。なお、合併比率は、当社またはJXエンジニアリングの財産状態または経営成績に重大な支障となり得る事象が発生しまたは判明した場合等においては、3社で協議のうえ、変更することがあります。

交付する当社普通株式数は7,941,072株を予定しております。これは、JXエンジニアリングの2018年9月30日時点における普通株式の発行済株式総数（863,160株）及び自己株式数（0株）を前提として算出しております。また、交付する株式には、当社が保有する自己株式（2018年9月30日現在83,764株）を充当し、残数については新株式の発行により対応する予定です。

結合後企業の名称

レイズネクスト株式会社（英文名：RAIZENEXT Corporation）

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
J X T Gホールディングス(株)	1,672,011	846,873
日本ゼオン(株)	592,000	663,040
(株)日本触媒	87,200	629,584
大阪有機化学工業(株)	430,000	467,840
佐藤食品工業(株)	295,500	434,089
塩野義製薬(株)	41,000	280,932
武田薬品工業(株)	40,500	183,100
理研ビタミン(株)	46,000	161,460
明星工業(株)	188,000	140,436
(株)A D E K A	85,379	138,571
日本パーカライズング(株)	71,200	98,398
(株)日阪製作所	104,000	95,264
不二製油グループ本社(株)	25,021	94,830
保土谷化学工業(株)	20,500	66,112
北越紀州製紙(株)	100,000	64,700
(株)TOKAIホールディングス	65,000	59,735
関西ペイント(株)	27,000	56,997
ニチアス(株)	50,000	54,800
日本精蠟(株)	200,000	49,600
コスモエネルギーホールディングス(株)	21,610	48,062
東ソー(株)	27,500	47,327
千代田化工建設(株)	150,000	39,600
(株)カネカ	5,290	21,927
横浜鐵工建設(株)	35,000	17,500
D I C(株)	5,300	17,145
第一三共(株)	3,013	15,366
旭化成(株)	13,308	15,197
(株)本厚木カントリークラブ	1	10,500
日本インシュレーション(株)	12,500	8,312
J F Eホールディングス(株)	3,400	6,386
アサヒ工業(株)	8,400	6,300
(株)新南愛知カントリークラブ	1	5,334
日栄工業(株)	80,000	4,000
(株)平塚経済懇話会	3	150
(株)富士カントリークラブ	2	50
Heat Transfer Research Inc.	1	13
(株)エコミートソリューションズ	25	0
計	4,502,818	4,849,537

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,720,882	14,490	14,416	5,720,955	3,342,048	137,231	2,378,907
構築物	534,911	6,850		541,761	442,847	12,528	98,913
機械装置	2,317,054	193,940	59,784	2,451,211	1,892,813	111,250	558,397
車両運搬具	286,980		11,093	275,887	270,166	4,195	5,720
工具、器具及び備品	1,121,130	93,733	35,429	1,179,434	1,018,794	65,081	160,640
土地	6,860,824			6,860,824	408,087		6,452,737
建設仮勘定	65,875	85,440	112,162	39,153			39,153
有形固定資産計	16,907,660	394,454	232,886	17,069,227	7,374,757	330,287	9,694,470
無形固定資産							
その他				894,317	656,366	54,052	237,951
無形固定資産計				894,317	656,366	54,052	237,951
長期前払費用	24,488	12,713	5,238	31,963	14,802	5,810	17,160 (5,372)

- (注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 長期前払費用の償却方法は、法人税法に規定する定額法であります。なお、差引当期末残高の()内の金額は1年以内に費用化されるもので、貸借対照表上流動資産「その他」に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	600,010	8,075	10,000	144,155	453,931
工事損失引当金	1,600		1,600		
完成工事補償引当金	37,500	120,350	37,500		120,350
賞与引当金	1,169,210	1,134,824	1,169,210		1,134,824

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、余剰引当の取崩額 144,155千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.s-plantech.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約券の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第114期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月22日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第114期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月22日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書を2018年6月25日関東財務局に提出
- (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第115期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月8日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第115期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月9日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第115期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

新興プランテック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸	洋	平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	田	建 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新興ブランテック株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新興ブランテック株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

新興プランテック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸	洋	平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	田	建 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興プランテック株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。